令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	
所在地			埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1	
事業者番号			0033	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,041	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,174	百万円
		従業員数	668	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	003301	株式会社T＆K　TOKA　本社	4,041
合　計			4,041

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.toka-global.com/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社T＆K　TOKA　本社　施設設備管理課
		所在地1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
		閲覧可能時間1	平日8：00～17：00（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　施設設備管理課	049-258-1611	shisetsusetsubi.tk@toka-global.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1の通り

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2の通り

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,783	8,829	1,636	1,089	3,805
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,783	8,829	1,636	1,089	3,805

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙1．地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO9001/14001　品質/環境マネジメントシステム

品質/環境方針

私たちは技術と真心を以って、製品のライフサイクル全体を視野に入れた環境配慮活動を推進し、組織で働くすべての人々が一つとなり、ステークホルダーの皆様に満足いただける品質づくりを目指します。
その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1．持続可能な資源およびエネルギーを積極的に利活用し、地球温暖化防止に貢献します。

2．3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進し、限りある資源を有効に活用します。

3．環境負荷物質および化学物質を適正に管理し、また安全安心な環境配慮型製品の開発・生産・販売に徹し、製品ライフサイクルを通じて地球環境や人体に悪影響を与えません。

4．グリーン調達を推進し、バリューチェーンを通じた環境配慮型の製品やサービスの拡大に貢献します。

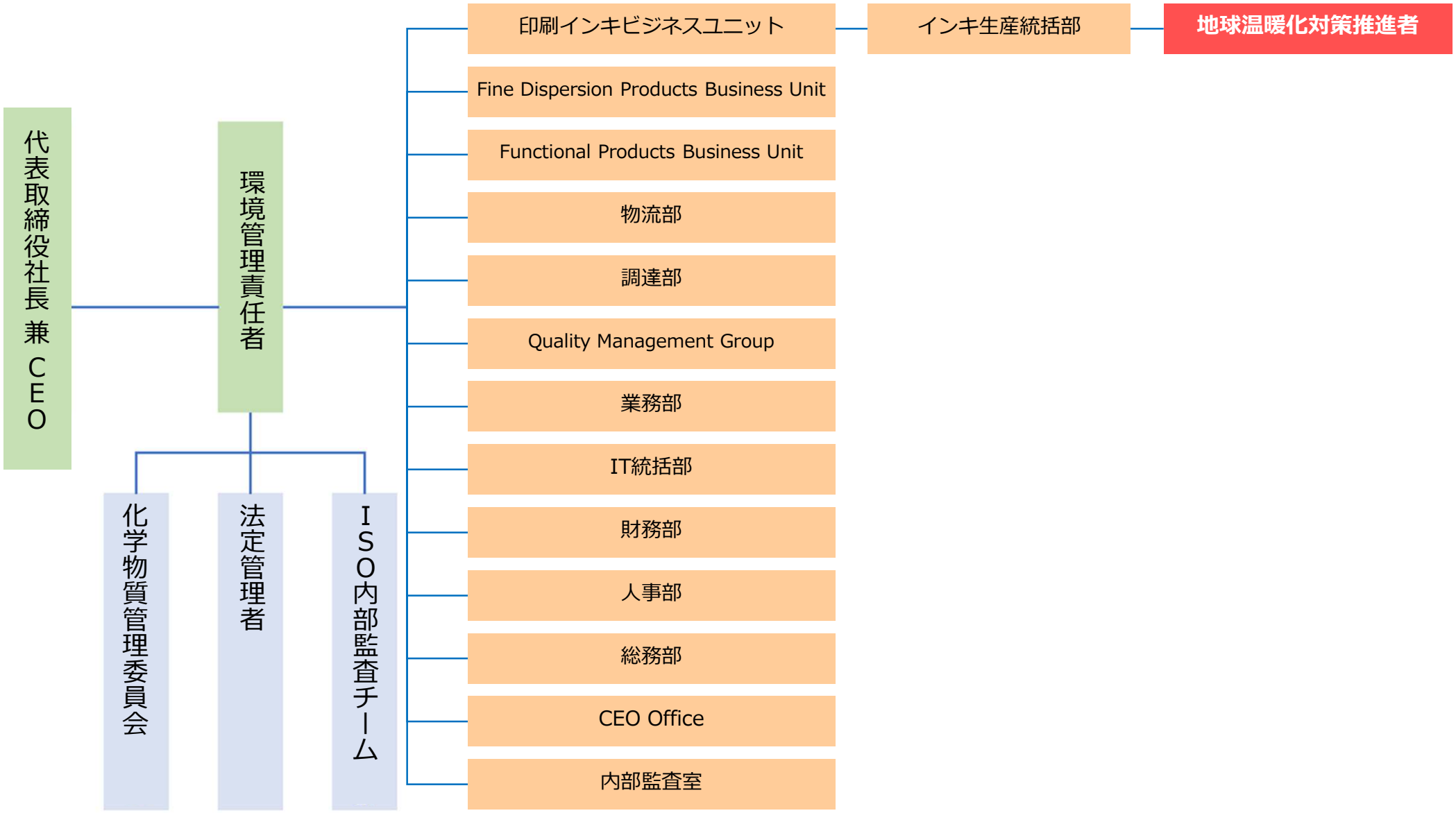
5．法令・規則・協定等の遵守はもとより、ステークホルダーの要請や期待に応えるため、より厳しい自主管理基準を策定および実践し、企業市民としての役割と責任・義務を果たします。

6．ビジネスの環境および自然資源への依存、影響、リスクおよび機会に対する理解を深め、気候変動への対応とも連携した持続可能なビジネスモデルを構築し、自然資本や生物多様性の保全に貢献します。

7．品質・環境マネジメントシステムの継続的な改善により、品質の維持向上、環境の改善および汚染の予防を行い、社会と自社の持続的成長を実現します。

株式会社T＆K　TOKA
制 定：2023年 9月 1日

3　地球温暖化対策における事業者の推進体制



Copyright © T&K TOKA Corporation,All Rights Reserved.

令和 | 7 | 年度

事業者番号	0033	事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　本社	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢283番地1
産業分類名（中分類）	16 化学工業	
分類番号（中分類）	16	
事業活動の概要	事業内容	各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易 従業員数：442名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	69,272	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	17,318	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	4,915	4,623	4,151	4,073	4,041

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,783	8,829	1,636	1,089	3,805
	前年度比（％）	—	-9.8	-81.5	-33.4	249.4
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,783	8,829	1,636	1,089	3,805

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4295	0.0954	0.0620	0.2026
	前年度比（％）	—		-77.8	-35.0	226.6
活動規模の指標	単位					
生産量	t		20,555.59	17,142.17	17,553.38	18,780.43

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	①社内政策で一部製造中止案件の発生 ②COVID-19の影響による生産減少 ①、②の影響により72%の生産実績に留まりｴﾈﾙｷﾞｰ消費量が減少した。 ③事業所内子会社の廃業による焼却設備の停止（2020年11月）により燃料、電力の使用が発生しなくなった。						
令和3年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	①事業所内子会社の廃業に伴い、付帯設備を含む焼却設備の撤去工事を実施した。 また、焼却設備関連の撤去により、床面積が92.95㎡減少した。 ②各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO_2を前年度比約2.2%削減した。 ③生産量が前年度比約7.9%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。 ④2022年3月から低炭素電力を導入した。 総排出量は、令和2年度比で9.8%減少した。 設備の増減：付帯設備を含む焼却設備の撤去						
令和4年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	①各種省エネ施策の実施により、エネルギー起源CO_2を 前年度比約0.8%削減した。 ②生産量が前年度比約17%減少した事により、エネルギー消費量が減少した。 ③2022年3月から導入した低炭素電力の対象を拡大し、CO_2排出量を 6,501 t-CO_2削減した。						
令和5年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	①生産能力増強の為、第3UV工場に生産設備を増設した。 ＜増設生産設備＝3本ロール(6台)・撹拌機(4台)＞ これによりエネルギー起源CO_2が約115t-CO_2/年増加した。 ②製造中止製品の生産に使用していた撹拌機を撤去した。 ＜減設生産設備＝撹拌機(1台)＞ これによりエネルギー起源CO_2が約4t-CO_2/年減少した。 ③エネルギー起源CO2量は、令和4年度の1,636t-CO2に対し、 令和5年度は、1,089t-CO2となり、前年比－33.4%の結果となりました。 前年比－33.4%となった大きな要因は、低炭素電力の対象を拡大した為でありますが、その33.4%の内、約5%相当（Co2：75ｔ相当）は、 各種省エネ施策の実施により、削減した事があげられます。						
令和6年度（2024年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・エネルギー起源CO2量は、令和5年度の1,089t-CO2に対し、 令和6年度は、3,805t-CO2であり、前年より2,716t-CO2の増加 （前年比249.4%）となった。 前年と比較して増加となった要因は、低炭素電力の導入対象を 縮小した為であるが、ユーティリティ設備の運用改善などの 各種省エネ施策の実施により、約151t-CO2のエネルギー起源CO2量の 削減を行い、増加量を抑えた。						

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,318	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,318	17,318	17,318	17,318	17,318	86,590
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						69,272
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,318
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,783	8,829	1,636	1,089	3,805	25,142
	削減率（F＝(A－E)/A）	43.51%	49.02%	90.55%	93.71%	78.03%	―
	排出削減量（G＝A－E）	7,535	8,489	15,682	16,229	13,513	61,448
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	

事業所番号	003301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A地区循環水設備ポンプインバータ化	R5	R5	17.4
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワニス工場コンプレッサー更新（熱回収コンプレッサーに更新）	R5	R5	16.9
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3UV工場コンプレッサー更新	R5	R5	13.2
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	本部棟蒸気ボイラー更新	R5	R5	19.1
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（1G-4変電所）	R5	R5	4.5
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備運用改善（総合研究棟）	R6	R6	7.6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3UV工場保温室運用改善（蒸気圧力制御化）	R6	R6	4.2
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環水ポンプの設定圧力変更（P-107，P-103，P-2ポンプ）	R6	R6	9.6
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気送気箇所および時間の見直し（グラビア工場，ワニス工場）	R6	R6	26.9
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（第1印刷研究所：1期目）	R6	R6	6.2
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーの設定圧力変更（本部棟、第3UV工場）	R6	R6	6.3
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫空調の運用見直し（第4危険物倉庫）	R7以降		31.6
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	保温庫の運用改善（本部棟1階，3階保温庫）	R7以降		8.4
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新（第1印刷研究所：2期目）	R7以降		1.6
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調用冷温水ポンプのインバータ化（A6棟，A7A9棟用ポンプ）	R7以降		11.4

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社は環境対応製品の開発を積極的に行っており、
その中でも省電力対応高感度UVインキは、一般的なUVインキと比較し、
UV印刷の工程で使用する消費電力を50%以下に抑えられます。
省電力対応高感度UVインキをより多く市場に普及させることが間接的に
脱炭素化に貢献できると考え、その普及活動にも取り組んでいます。

―その他の気候変動対策の取り組み―

❍2021年8月よりカーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）※1 を
採用しており、地球規模での温室効果ガス削減・排出抑制に貢献しています。
2024年度（'24年4月～'25年3月）のCO_2オフセット量は
738 t-CO_2(本部棟474 t-CO_2・UV工場264 t-CO_2)でした。※2

❍2022年3月より、再エネ指定の非化石証書を組み合わせた
低炭素電力（調整後排出係数ゼロの電気メニュー）を採用しています。
2024年度（'24年4月～'25年3月）の低炭素電力の受入による削減量は
4,093 t-CO_2でした。

今後も環境対応型製品の開発販売と併せ、
カーボンニュートラル社会の実現、持続可能な社会づくりに貢献して参ります。

※1
カーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）とは
都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部又は一部を、国内外の様々なプロジェクトで削減・吸収したCO_2で相殺すること（カーボンオフセット）により、地球規模での温室効果ガス削減に貢献可能な都市ガスです。

※2
"カーボンオフセット都市ガス供給証明書（地球環境貢献型）"より。

❍2023年度には埼玉県三芳町との間でカーボンオフセット・マッチングが成立し、
三芳町へ100t-CO_2を無償提供致しました。
これにより、2023年9月に開催した「みよしまつり」および、2024年9月に開催した
「世界一のいも掘りまつり」において、排出されるCO_2のオフセットが行われました。
このような活動が認められ、2024年5月に開催した「みよしSDGsアワード（R5）」を
受賞致しました。
受賞内容：「持続可能な社会づくりに貢献」
このような活動を通じ、低炭素社会の実現に貢献して参ります。